西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務の委託先事業者

選定に係る公募型プロポーザル実施要領様式集

令和３年８月

西　条　市

様式１-１

令和　　年　　月　　日

西条市長　玉井　敏久　様

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参　加　表　明　書

西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務に伴う公募型プロポーザルについて、下記のとおり参加の意向を表明します。

　なお、西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務の委託先事業者選定に係る公募型プロポーザル実施要領に示す参加資格の全てを満たすこと及び提出書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１．業務名　　西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務

２．提 出 書 類

(1) 西条市暴力団排除条例に関する誓約書(様式２)

（2）会社概要（様式３）

(3) 類似事業実績表（様式４）

【担当者連絡先】

所　　属：

氏　　名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

様式１-２

令和　　年　　月　　日

西条市長　玉井　敏久　様

（参加申請者）

共同事業体名称

（代表構成員）

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

参　加　表　明　書

今般、連帯責任によって事業を行うため、共同事業体を結成したうえで、西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務に伴う公募型プロポーザルについて、下記のとおり参加の意向を表明します。

　なお、共同事業体の構成員すべてについて、西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務の委託先事業者選定に係る公募型プロポーザル実施要領に示す参加資格の全てを満たすこと及び提出書類の記載事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

１．業務名　　西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務

２．提 出 書 類

(1) 共同事業体構成表（様式１-２-２）

(2) 共同事業体にかかる委任状（様式１-２-３）

(3) 共同事業体協定書（原本）

(3) 西条市暴力団排除条例に関する誓約書(様式２)

（4）会社概要（様式３）

(5) 類似事業実績表（様式４）

【担当者連絡先】

所　　属：

氏　　名：

電話番号：

FAX番号：

E-mail：

様式１-２-２

令和　　年　　月　　日

共同事業体構成表

１　共同事業体名称

|  |
| --- |
|  |

２　代表構成員

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |
| 業務担当責任者 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |

３　構成員

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |
| 業務担当責任者 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ② | 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |
| 業務担当責任者 |  | 部署・役職 |  |
| 連絡先 | TEL |  | FAX |  |
| E-mail |  |

※構成員の数に応じて、適宜追加してください。

様式１-２-３

令和　　年　　月　　日

共同事業体にかかる委任状

西条市長　玉井　敏久　様

１　共同事業体名称

|  |
| --- |
|  |

２　代表構成員（受任者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |

　共同事業体の構成員は、上記の者を共同事業体の代表者として「西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務」に関する応募及び契約締結に関する一切の権限を委任します。

３　構成員（委任者）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ① | 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ② | 商号又は名称 |  | 代表者職氏名 | ㊞ |
| 住所 |  |

* 構成員の数に応じて、適宜追加してください。

様式２

西条市暴力団排除条例に関する誓約書

私は、西条市暴力団排除条例（平成23年西条市条例第20号。以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、西条市が行う公共事業その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等、西条市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、西条市愛媛県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

１．代表者及び役員が条例第２条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。

２．１の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。

３．使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。

４．暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。

５．１、２、３及び４をすべて満たす者を下請負人とすること。

令和 　年 　月 　日

西条市長　玉井　敏久　様

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　 　　　　 ㊞

* 共同事業体の場合は、すべての構成員について提出してください。

様式３

|  |
| --- |
| 会社概要書 |
| 商号または名称 |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 代表者 |  | 設立年月 |  |
| 資本金 |  | 従業員数 |  |
| 業務内容 |  |
| 支店等の拠点 |  |
| 取得認証等 |  |
| 関連会社等 |  |
| その他 |  |
| 注）令和３年４月１日現在で記入してください。 |

* 上記欄に記入のうえ、パンフレット等会社の概要が分かるものがあれば添付してください。
* 共同事業体の場合は、すべての構成員について提出してください。

様式４

類 似 事 業 実 績 表

商号または名称：

　　　　（令和３年４月１日時点での実績を記入すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 実施期間 | 契約の相手方 | 業務の概要 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※１　政府官公庁との契約実績については優先して記載してください。

※２　別紙として添付可

※３　共同事業体の場合はすべての構成員について提出してください。

様式５

業 務 の 実 施 体 制 調 書

提案者名：

1. 配置予定の技術者の状況

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　割 | 氏　　名 | 所属事業者 | 所属部署 | 役職 | 担当分野 | 経験年数業務実績 |
| 主任技術者 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

1. 再委託または技術協力等の予定

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託の予定 | 委託先 |
| 委託内容 |
| 技術協力等の予定 | 委託先 |
| 協力を求める内容 |

* 人数、事業者等の状況に応じて適宜行を追加してください。

様式６

質問書・回答書

令和　　年　　月　　日

質問者　商号又は名称

　　　　　　　　　　部署名及び担当者名

　　　　　　　　　　連絡先　TEL

FAX

　　　　　　　　　　　　　　E-mail

西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務について、次の項目を質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問項目 | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

　令和　　年　　月　　日

回答者

西条市総務部ICT推進課長

様式７-１

参考見積書

令和　　年　　月　　日

西条市長　玉井　敏久　様

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名 ㊞

下記業務について、次のとおり見積いたします。

記

業務名　自治体サービスプラットフォームシステム構築業務

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | 金　　　　額 |
| 1. システム構築費用
 | 円 |
| 1. システム運用費用(月額)
 | 円 |

※消費税及び地方消費税を含む額を記入してください。

様式７-２

参考見積書(共同事業体用)

令和　　年　　月　　日

西条市長　玉井　敏久　様

共同事業体名称

（代表構成員）

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名　 ㊞

下記業務について、次のとおり見積いたします。

記

業務名　自治体サービスプラットフォーム構築業務

（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目名 | 金　　　　額 |
| 1. システム構築費用
 | 円 |
| 1. システム運用費用(月額)
 | 円 |

※消費税及び地方消費税を含む額を記入してください。

様式８

西ICT第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　様

西条市長　玉井　敏久

プロポーザル審査結果通知書

企画提案書を提出いただきましたプロポーザルについて、西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務プロポーザル審査委員会において審査した結果を下記のとおり通知します。

記

１．事業名　西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務

２．結　果

・貴社の企画提案を採用します。

・貴社の企画提案は採用されませんでした。

注）提案が採用されなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して７日以内に当該担当課に文書により説明を求めることができます。

３．その他

４．担当課　西条市総務部ICT推進課

参考様式

共同事業体協定書（例）

　（目的）

第１条　当共同事業体は、次の業務を共同連帯して営むことを目的とする。

　(１)　西条市発注に係る西条市自治体サービスプラットフォーム構築業務（当該業務内容の変更に伴う業務を含む。以下「本業務」という。）

　(２)　前号に附帯する業務

　（名称）

第２条　当共同事業体は、〇〇共同事業体（以下「当事業体」という。）と称する。

　（成立の時期及び解散の時期）

第３条　当事業体は、　　　　年　　月　　日に成立し、本業務の委託契約の委託期間終了後３ヶ月を経過するまでの間は解散することができない。

２　本業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、本業務に係る委託契約が締結された日に解散するものとする。

　（構成員の住所及び名称）

第４条　当事業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

　　　　　　〇〇〇〇株式会社

　　　　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

　　　　　　〇〇〇〇株式会社

　（代表者の名称）

第５条　当事業体は、〇〇〇〇株式会社を代表者とする。

　（代表者の権限）

第６条　当事業体の代表者は、本業務の実施に関し、当事業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに契約代金の請求、受領及び当事業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の業務）

第７条　各構成員の業務は、次のとおりとする。ただし、各構成員が担当する業務の一部につき発注者と契約内容の変更があったときは、それに応じて担当する業務の変更があるものとする。

　　　　　〇〇〇〇株式会社：

　　　　　　　　　担当業務　〇〇〇

　　　　　〇〇〇〇株式会社：

　　　　　　　　　担当業務　〇〇〇

　（運営委員会）

第８条　当事業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本業務の運営に当たるものとする。

　（業務責任者）

第９条　当事業体は、代表構成員の中から、本業務の実施に関する業務責任者を選出し、本業務に係る指揮監督権を一任する。

　（業務担当責任者）

第10条　当事業体の各構成員の代表者は、業務責任者とともに本業務の実施業務に従事する業務担当責任者を指名する。

　（取引金融機関）

第11条　当事業体の取引金融は、〇〇銀行〇〇支店とし、当事業体の代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

　（構成員の個別責任）

第12条　当事業体の構成員がその担当する本業務の執行に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第13条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することができない。

　（事業途中における構成員の脱退）

第14条　構成員は、本業務が完了する日までは脱退することができない。

　（事業途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第15条　構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、残存構成員が共同連帯して当該構成員の担当する業務を実施するものとする。

　（解散後の瑕疵担保責任）

第16条　当事業体が解散した後においても、本業務につき瑕疵があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第17条　本協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　〇〇〇〇株式会社外〇者は、上記のとおり〇〇共同事業体協定を締結したので、その証拠として本書〇通を作成し、各構成員が記名押印の上、各自１通を保有し、１通を発注者に提出する。

　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　〇〇　〇〇　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

　　　　　　　　　　　　　　　　　〇〇〇〇株式会社

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　〇〇　〇〇　　印